

ピカイチ先生の  
生活経営セミナー

2023年10月  
貨幣と紙幣と通貨  
(⑥新しい基軸通貨)

ネクストライフ・コンサルティング

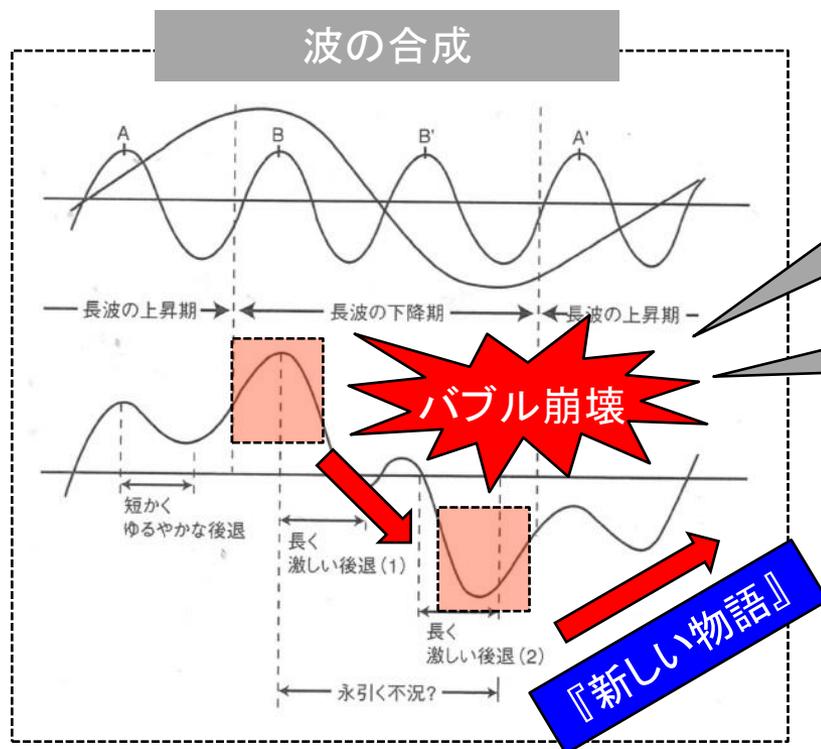
〒975-0038  
福島県南相馬市原町区日の出町167-3  
info@next-life-consult.com



ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

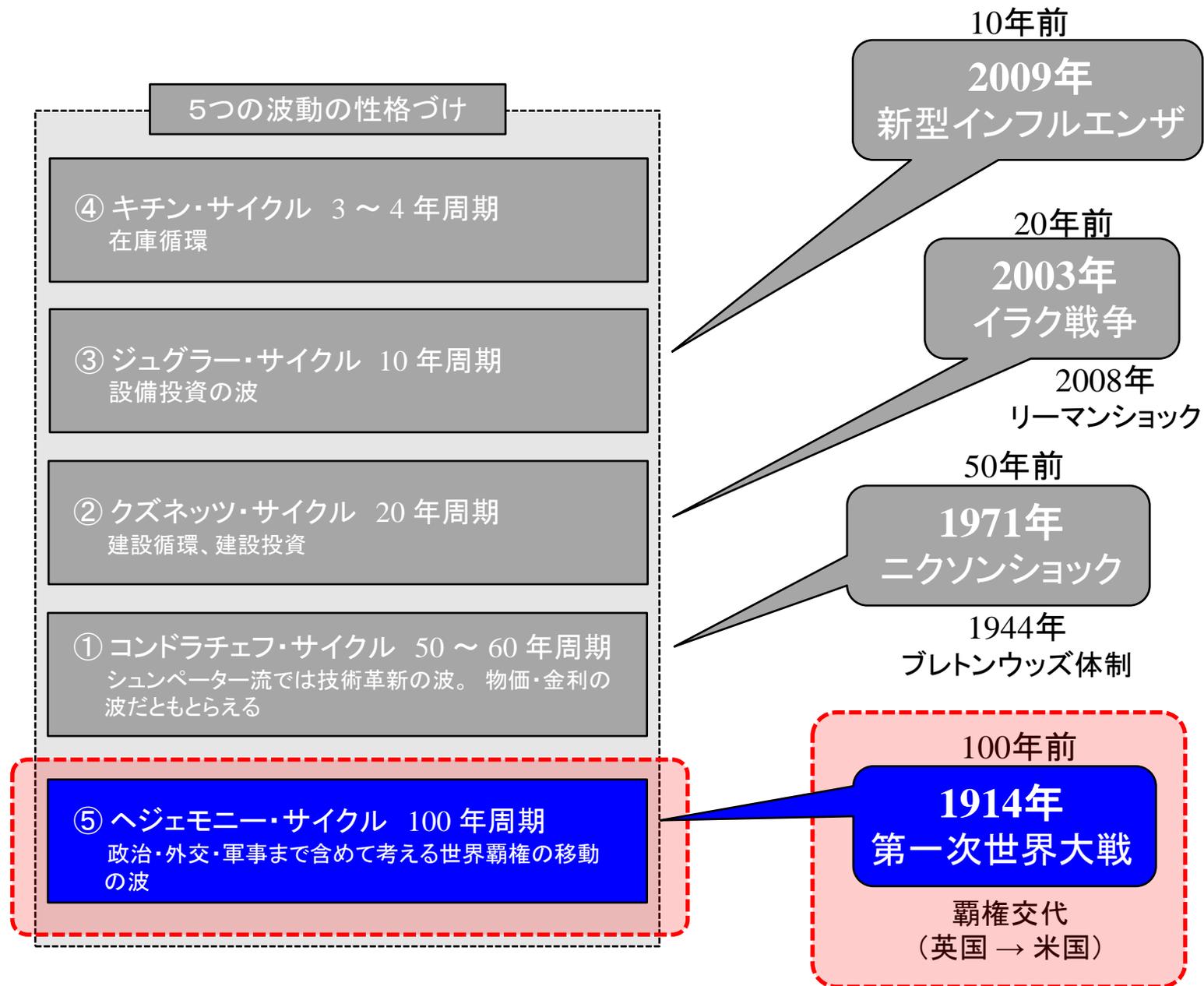


【バブル1】  
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。  
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】  
日本の人口1億2600万人のうち、3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。  
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

# 【論点】政治環境の変化



# 【論点】通貨制度の変化

【昔の主役】 -----> 【今の主役】

| 媒体   | 貨幣           | 紙幣             |               | 帳簿 (借金の記録)     |                 |
|------|--------------|----------------|---------------|----------------|-----------------|
|      |              | (兌換)           | (不換)          | (預金)           | (証券)            |
| 発行体  | 政府<br>(日本政府) | 中央銀行<br>(日本銀行) |               | 商業銀行<br>(民間銀行) | 投資銀行<br>(証券会社)  |
| 流通額  | 鑄造           | 印刷<br>(制限有り)   | 印刷<br>(制限無し)  | 信用創造           | 金融派生            |
| 労働搾取 | 搾取<br>(企業利益) | + 利息           | + 税金<br>(国債費) | ++ 税金<br>(国債費) | +++ 税金<br>(国債費) |
| 労働力  | 商品化          | →              | 義務化           | →              | 標準化<br>(点数化)    |
| 労働者  | 資本           | →              | 担保            | →              | 数値              |

# 【はじめに】ドル真理教 (1/2)

## ■ドル本位制はカルト宗教

「大切な『お金』を守るには、どうしたらいいのでしょうか？」

本書の企画の打ち合わせの際、担当編集者から、そんな質問を受けた。

私は金融ジャーナリストであり、資産運用のコンサルタントのように具体的な銘柄をあげてのアドバイスはしないし、立場上、するわけにもいかない。ただし、資産運用をするうえでの判断材料となる「情報」は積極的に伝えたいと思っている。

とくに2015年5月現在から2016年にかけてのこの1年は、とても重要なターニングポイントとなる。はっきりと断言しておこう。

世界の金融システムが一大転換するはずなのだ。

これまでの「常識」が非常識となる。ハイリスクと思われた投資先がローリスクの安定した運用方法となり、逆に安全と思われた運用方法が非常にリスクになる。

つまり、従来の価値観に固執していると、思わぬ痛手を受け、大切な資産を損失しかねない状況が生まれているのだ。

それを回避するには、これまでの常識、価値観を捨て去り、今、何が起きているのか、どうして、こんなことが起きているのか、きちんと理解する必要がある。

しかし、この情報を伝えるのは以外と難しい。

なぜなら金融システムは「信用」で成り立っている。信じること、いや、信じ込ませることが前提になる。その意味で宗教とよく似ている。この情報を伝えることは、いわば洗脳されたカルト信者を教団から脱退させるような難しさがあるのだ。

## 【はじめに】ドル真理教 (2/2)

現在の金融システムは、おおよそ 16 世紀、ヨーロッパから始まり、欧米の覇権のなかで世界に広まった。そして第 2 次世界大戦の最中、完成した。

1944 年の「ブレトン・ウッズ体制」である。

ドルを世界で唯一の基軸通貨とし、世界貿易の決済通貨にする。

それが「ドル本位制」なのである。

ドル本位制とは、この 1 世紀、世界を完全に支配した「宗教」といいいい。日本人は、そのドル本位制というバイブルに従う世界で最も熱心な信者なのである。

だからこそ非常に危険なのだ。

今、世界は、このドル本位制という「カルト」の実態が明らかとなり、新しい「お金」の仕組みを作ろうとしている。ところが日本人だけが「ドル教団」にすがりついている。

ドル教団の幹部たちにしてみれば、しめしめ、日本人の大切な資産を根こそぎ奪ってしまえ、と思うだけだ。事実、そういう動きを強めている。これが 2015 年 5 月現在、日本の置かれている現状であり、立場なのだ。

新しい時代の到来は、古い価値観にすがりつくものを置き去りにする。取り残されたものは、すべてのツケを押しつけられてしまう。当然、日本と日本人が保有する資産を大きく失うことになる。

自分の資産を守れるかどうか。それは「ドル本位制」というカルトの洗脳から抜け出しているかどうかと同義語なのである。

# 【復習】2つのドル (1/2)

## ■ ブラックヒースの衝撃発言

2012年2月16日、イギリス議会でロード・ブラックヒースというイギリス上院議員が、こんな証言をしたのだ。

彼は、FRB（米連銀）の前議長アラン・グリーンズパン、ティモシー・ガイトナー米財務長官、ホリグチ・ユウスケという日本人などが関与して、ヨハネス・リアディという「東南アジアの王室」関係者から15兆ドル分の金（ゴールド）に裏付けられた債券を詐欺的にだまし取っていた経緯について、実名を挙げて詳細に暴露したのだ。

その証言の内訳は、以下のようになる。

リーマン・ショック後、ドルの信用は地の底に落ちてしまった。要するに紙くずとなったのだ。デリバティブなどで膨大に膨れあがった「ドル」の信用を取り戻すためにFRBは、ヨハネス・リアディというアジアの金保有者から、約700トンの金を5億ドルで買い取った。その金をベースにしてレバレッジを100倍かけて、実に75万トン分の金裏付け債券を発行、それをもって15兆ドル（1500兆円）のドルの信用を取り戻すことでリーマン・ショック後の混乱を処理したというのだ。

ここで注目してほしいのは、700トンのリアルな金をベースにして、75万トンの金が幻想として生じた、ということである。

金の総産出量は14万トンである。その5倍以上の金が2008年以降の世界では「存在する」ことになったのだ。逆にいえば、存在していなければドルを基軸通貨とした通貨発行システム自体が崩壊する。

莫大な「裏の金」というストーリーは、こうして生まれていたのだ。

# 【復習】2つのドル (2/2)

## ■「追証」がなければ、天文学的な負債が発生

ドルを基軸とした通貨体制は金に100倍のレバレッジをかけて支えていた。ここで金の価格が上昇すれば、金の追証が発生する。この追証を払えなければドルシステムが一気に破綻、天文学的な負債総額が通貨発行勢力に降りかかってくる。

一方で各国の通貨当局（中央銀行）も、ここに至って、ドルが事実上、破綻したのはわかっていた。ドルを使って国際決済するには、金の裏付けが必要となる。要するに、我が国が国際貿易の決済に使う「ドル」は、我が国の中央銀行が保有する金の現物と交換します、という証明が必要となってきたのだ。

自国が保有するドルのナンバーを指定して、そのドルは金と交換するという条件（プレミア）を付けるわけだ。もちろん、当事国同士、当事者企業同士で「信用」が成り立っていれば、いちいち、金と交換することはない。お互い、交換できる状態を証明することで「紙くず」を使ってないという信用を確認しなくてはならなくなった、ということなのだ。

いわば「紙くず」となった「ドル」を使っている連中への対策と思えばわかりやすいだろう。それが現在のアメリカなのだ。

いずれにせよ、2008年以降、国際決済をするには金の現物、その裏付けがなければできなくなった。そのために各国は必死になって金を買い集め、そのあげく、金を暴力的な手段、戦争をしてまで奪い合うようになっていたのだ。

まさにゴールド・ウォー、である。

## ■ 日本人が見誤った AIIB

日本では、構想発表当初から AIIB に対して非常に冷淡だった。当時、日本のメディアの多くは、こう主張していた。

「AIIB は中国主導である以上、中国と領土問題でもめている東南アジア (ASEAN) やインドは参加しない。絵に描いた餅だ」

ところが 2014 年 10 月、設立の覚書 (MOU) には、中国と領土問題を抱えている ASEAN 各国やインドなどがこぞって参加して調印した。

その後も日本と世界の認識の違いが次々と明らかになっていく。

「AIIB は世界制覇を目指す中国のシンボル、G7 は無視するだろう」

これもあっさり覆される。2015 年 3 月 12 日、イギリスが正式に参加を表明するや、G7 (アメリカ、イギリス、日本、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ) のうち、アメリカに追従する日本とカナダ以外は、すべて参加を表明した。

それだけでなく、ルクセンブルグやスイスといった世界の金融センターまでもが参加。その後は雪崩 (なだれ) を打ったように世界中の国々が参加していき、2015 年 4 月 15 日、最終的に中国政府が発表した「創設メンバー」は 57 カ国にも及んだ。

『日本はなぜ、アメリカに金を盗まれるのか』 (2015.06.30 ベンジャミン・フルフォード) より

## 【復習】ドル本位制の終焉 (2/2)

そのなかには、もちろん BRICS (ブラジル、ロシア、インド、南アフリカ) に、G7 の欧州 4 カ国も含まれている。

主要国で不参加なのは、アメリカ、日本、カナダ、メキシコ、アルゼンチンぐらいなのだ。管轄エリアであるアジア地域の主要国でいえば日本だけが不参加だったとっていい (台湾と北朝鮮は中国政府によって拒否されている)。

それだけでなく、イギリスとドイツが AIIB に参加する直前、イギリスからはウィリアム王子、ドイツからはアンゲラ・メルケル首相が相次いで来日した。これも、のちの報道で日本に AIIB に参加するように要請していたことがわかっている。

なぜ、世界は AIIB を認めているのか？

AIIB は中国覇権の危険なツール (道具) ではなかったのか？

いったい、何が起きているのか……。

ドル本位制を信じていては理解不能な「現実」の数々、日本人の多くは混乱している。

答えは、はっきりしているのだ。

日本人の信じている「現実」が間違っている。これだけである。

正確に言えばドル教団によって、嘘とでたらめの「幻想」を現実のように思い込まされているのだ。

# ドル本位制の深層 (1/2)

## ■ 目減りする通貨で借金漬け

ドルのシステムは、FRB が国債発行を前提に通貨を発行する。

事実上、**通貨＝国債**となる。国債という「借金」の裏付けで価値を付与する。だから「借金札」(note)なのだ。

FRB のドルほど露骨でなくても、日本の「円」も通貨発行量は日本銀行が決定する。

日本政府が通貨発行を増やそうとすれば、国債を発行し、それを日本銀行に引き受けてもらうしかない。

国債発行を前提とした通貨の価値は、国債の金利分が目減りしていく。

年利 3 % ならば、1 万円は 1 年後には自動的に 9700 円となり、翌年には複利で 9700 円から 3 % 引かれて 9409 円と、どんどん目減りして 20 年後には半減してしまう。

通貨の価値が減っていくのだから、通貨供給を増やすしかなくなる。

こうして国債発行を繰り返し、政府は借金漬けとなる。

その結果、政府は国債の金利を払うために国債を発行するといった、まさに多重債務者のような状況に陥ってしまう。

従来のシステムでは、どんな健全な政府（国家）でも必ず莫大な借金を抱えることになるのだ。

## ドル本位制の深層 (2/2)

ここで重要なのは、そうして支払っている金利が、国債を引き受ける金融機関、とくに通貨を発行する中央銀行へと流れ込んでいるという点であろう。

日本銀行でさえ、45 %の株式は民間人、つまりは「通貨発行勢力」が牛耳っている。

1000 円札の絵柄である野口英世の目を透かして見ると、裏に描かれた富士山と重なり、ピラミッドに目のついた「プロビデンスの目」になるという都市伝説がある。

これは伝説でも何でもなく、日本銀行が「通貨発行勢力」の傘下になっている証拠なのだ。当然、ドル紙幣にもこの「闇のシンボル」のマーキングが施されている。

第2次世界大戦の敗戦で、日本銀行は「通貨発行勢力」の通貨発行システムに組み込まれたのだ。

もちろん、日本にかぎった話ではない。現在の主要国の中央銀行は、「通貨発行勢力」の傘下になっている。

もはや説明するまでもないが、ドル本位制のシステムでは、世界経済は発展しないのだ。放っておけば枯死（こし）するだけで、多くの人が不幸になる。

そこで立ち上がったのが BRICS なのである。

『日本はなぜ、アメリカに金を盗まれるのか』（2015.06.30 ベンジャミン・フルフォード）より

# ドル本位制を離反 (1/3)

## ■ 語られない政府紙幣のメリット

BRICS の中心メンバーであるロシアと中国は、この FRB の支配体制から、いち早く、抜け出した。

2000 年代、プーチン大統領率いるロシアと、市場経済を導入して力をつけた中国は、この支配体制のうさんくさに気付き、組み込まれる前に拒否した。

実際、ロシアは冷戦終結後、敗戦国として、ルーブルを発行するロシア連邦中央銀行を設立（1990 年）、いったんは「通貨発行勢力」に取り込まれた。その後のプーチンの改革は、まさに、連邦中央銀行を取り戻す戦いでもあったのだ。

また、人民元を発行する中国人民銀行も、その主要株主は中国共産党で固めている。

ロシアと中国が発行する通貨は「政府発行紙幣」に近いのだ。

政府発行紙幣（政府紙幣）とは、国債（借金）の裏付けをしない通貨のこと。政府が必要と思う量の通貨を政府の権限で発行する。20 世紀まで、世界各国でごく当たり前に行われていたシステムに戻っているのだ。

政府発行紙幣は、借金札ではないので、純粹な意味での BILL（紙幣）となる。極端な話、刷れば刷った分、財産となる。国債発行を前提としないために金利分の目減りもない。まさに、いいこと尽くめなのだ。実際、2013 年ではハンガリーが中央銀行を完全国有化して政府紙幣に切り替えている。

## ドル本位制を離反 (2/3)

ところが「政府紙幣」待望論が出るや、メディアから一斉に反発や反論が巻き起こる。

政府発行紙幣の害悪として必ず紹介されるのが「ジンバブエ・ドル」であろう。

ジンバブエ・ドルは 1980 年から 2009 年まで、ジンバブエが採用していた通貨。独裁者ロバート・ムガベによる通貨の無制限な発行で、1 日で通貨単位が 1 桁上がるハイパーインフレになったことで知られている。

実際、日本円で 100 円が 10 兆円ジンバブエ・ドルとなるなど、ピーク時には 100 兆単位の通貨が発行されていた。裏付けのない通貨発行をすれば、このジンバブエ・ドルのようにハイパーインフレになるとメディアは「通貨の番人」である中央銀行の独立性と権限の必要性を説くわけだ。

たしかに、ジンバブエのように政府が暴走して無制限な通貨発行をすればハイパーインフレになろう。

しかし、ハイパーインフレの多くは、外貨が不足して国内に必要な輸入品を買えないときに起こる現象だ。

実際、敗戦によってドル本位制に飲み込まれた第 1 次世界大戦後のドイツ（ワイマール共和国）、第 2 次世界大戦後の日本、冷戦後のロシアでも起こった。

独立した中央銀行が確立した直後にハイパーインフレに見舞われているのだ。

# ドル本位制を離反 (3/3)

しかし、メディアが政府紙幣で取り上げるべきなのは、カナダやナチス・ドイツの事例であろう。

私の母国であるカナダでは、1938年から1973年までの間、マッケンジー・キング首相がカナダ中央銀行を国有化、政府紙幣を発行し始め、素晴らしい実績を残している。

第2次世界大戦中、無借金で大量の軍備を整え、戦後には国民健康保険、大学の授業料を無料にした。政府紙幣により、政府がすべてを払っていたのだ。

さらに、五大湖を大西洋に繋げる運河の工事、世界最長の道路であるトランス・カナダ・ハイウェイなどを整備した。

それも政府が発行したお金で賄（まかな）い、借金ゼロ。国民から高い税を取る必要もなかったぐらいだ。

同様に、ナチス・ドイツでも国債でマルクを発行してきた中央銀行を接收、国有化して発行権をナチス党が握った。

それで自由に紙幣を印刷し、それを元手にアウトバーン建設などの経済政策を展開した。それらの公共投資によって破綻していたドイツ経済を立て直したのである。

しかし、このナチス・ドイツやカナダの事例は、通貨政策、経済政策の有用性で取り上げられることはほとんどない。事実、ウィキペディアの「政府紙幣」の項目でも紹介されてはいない。誰かが意図的に隠しているとしか思えないほどだ。

# 政府紙幣の復活 (1/4)

## ■ 潰された日本の「経済企画庁システム」

日本でも公共投資は、基本的に国債発行で行う。

すると、「20兆円規模の公共投資」と謳ったところで、金利分をさっ引いた純粋な投資金総額は数兆円レベルになるというのは、よく聞く話だろう。

膨大な赤字国債を抱える状態で、いくら国債を発行して公共投資をしようが、金利払いの増大でマイナスとなり、経済効果はむしろ下がりかねない。

日本でも現在、1000兆円の国債（公債）残高が話題になる。

ならばいっそ、日銀を100%国有化して政府紙幣にすればいいのだ。

この政府紙幣を「新円」としよう。2015年4月9日に成立し国家予算95.3兆円のうち23兆円強、約24%が国債発行で賄われている。予算不足分と金利支払い分は半々ぐらいだ。これを全部、「新円」に切り替えたとしたらどうだろうか？単純に金利分がなくなるだけで基本的に何も問題はない。

問題が出るとすれば、無意味な予算が増えていき、円の価値が下がったときだろう。しかし、円が下がらないよう正しい投資に使えばいいだけなのだ。

たとえば、今、国土交通省は自動運転と電気自動車用の送電システムを開発している。

道路に電車のレールのような非接触型の送電レールを敷き、そこから直接、自動車に電力を送る。これで電気自動車の欠点である重いバッテリーやチャージ場所の問題は解決する。レールを走るようなものなので自動運転システムも可能となる。

このシステムが完成すれば高速道路や主要幹線は渋滞がなくなるだけでなく、一種の巨大な鉄道網に早変わりする。物流コストが大幅に下がり、大気汚染もなくなる。

この投資に 200 兆円かかったとしても、政府紙幣で賄えば、バカ高い金利がつく国債発行より断然、安くできるのだ。まともな投資家ならば、その後の日本の経済発展を見込んで円を買い込み、むしろ、円が上昇する可能性のほうが高いぐらいだろう。

政府紙幣の問題は、それで行う投資に妥当性があるかどうかにある。その点、かつての日本は、実にしっかりやっていた。

それが経済企画庁である。

経済企画庁が、確実に日本の発展に役立つ「投資プロジェクト」を考える。それに合わせて国家予算を長期計画で立て、市中銀行（都市銀行）に、プロジェクトに必要な企業に積極的に投資するよう大蔵省を通じて指導する。プロジェクトに必要な人材を育成するよう文部省が学校教育を徹底させる。

これが戦後に日本経済を急成長させてきた「経済企画庁システム」である。

日本の経済規模もそれほど大きくなかったことと、外貨を大量に獲得できたことで、金利の発生する国債が必要なかったので事実上の政府紙幣状態が続いていた。

しかし、日本はアメリカと経済戦争や貿易摩擦の圧力などで、国債発行を余儀なくされ、あげくには経済企画庁モデルを破壊された。

# 政府紙幣の復活 (3/4)

この「経済企画庁モデル」のすばらしさをよく理解していたのが、中国の鄧小平で、彼は、このシステムをお手本に 1980 年代から開放政策を始めた。そして、中国の発展を見て、今度は BRICS 諸国も追従。そして、いま、BRICS 勢力は、この「経済企画庁モデル」を全世界に広めようと動き出している。

もう、おわかりだろう。それが AIIB (アジアインフラ投資銀行) プロジェクトなのだ。

AIIB では、政府紙幣に近い人民元を中国政府の権限をもって出資、それを元手にアジア全域でインフラ投資を行う。

インフラ投資は、そのまま当事国の資産となる。交通網とライフラインが整備すれば、その工事で地元の雇用を生む。さらに、整備された街の地価は上昇、工場や企業の誘致につながり、多くの市民は仕事を得る。収入が増えていけば、生活物資や贅沢品をどんどん購入する。景気は、どんどん上向きになる。周辺国も輸出が増えて景気が良くなる。

それがアジア全域で一斉に起こる、いや、起こそうと計画しているのだ。最終的には「世界経済企画庁」的な役割も生まれ、それが世界中の経済を活性化させていく。

いったい、何の問題があるというのか。

通貨を政府紙幣に切り替えて、きちんとした経済政策を行えば、世界経済は、ものすごい勢いで発展する。

逆を言えば、通貨が「借金札」で金利の形で吸い上げられていたために、こうした「まとも」な経済プロジェクトが行えなかったのだ。

# 政府紙幣の復活 (4/4)

通貨発行権の利権者たちにすれば、とにかく通貨発行が増えればいい。

通貨発行を増やす最も効率的な方法は戦争と軍事的緊張だ。

戦争になれば当事国は、あっという間にインフレとなり、恐るべき量の通貨を発行する。通貨価値が下がるのだから、基軸通貨のドルで、その国の財産を安値で買い叩ける。

軍事的緊張が高まれば、軍備を拡大する。バカ高い兵器が、飛ぶように売れる。どんなに高価であろうと兵器は経済発展に貢献しない。経済政策に回す予算を食い潰していく。

結果、その政府は慢性的な赤字国債を発行し続け、やはり、通貨供給が増え続ける。あとは同じく、財産を買い叩く。

戦争がいつになっても絶えない理由がわかるだろう。

何度でも繰り返そう。これがドル本位制の実態なのだ。この詐欺システムが、この1世紀、世界を歪めてきたのである。

今、世界では、この詐欺システムであるドル本位制にうんざりしている。新しい通貨発行システムの到来を求めている。その動きは、もはや、止めることはできないし、止まることもないだろう。

ドル本位制は終わる。新しい通貨システム、**政府紙幣体制**が確立する。AIIBをモデルに世界中で経済プロジェクトが行われる。

これが間もなくやってくる新時代の体制なのだ。実に素晴らしいことだ。

# A I B の深層 (1/3)

## ■ AIIB の本質は人民元の基軸通貨化

たしかに中国の都市開発では、失敗したものも少なくない。しかし、日本もバブル時代、グリーンピア計画など、いくつもの不要な施設を作り、廃墟の山を築いてきた。

開発プロジェクトは、行き過ぎれば無理な計画で失敗しやすい。その失敗を反省して中国政府は、「インフラ」に限定しているのだ。

道路や橋、鉄道などの交通網、水道や電気、ガスといったライフラインの整備は、すればするほど、その場所の資産価値を引き上げる。インフラが整備された街は全体の地価が上昇するので、その国の GDP も上がる。それが「担保」となって、工場の誘致などの投資を呼び込める。いいことづくめなのだ。

日本が自慢するアジア開発銀行 (ADB) は、そこが遅れていた。

ADB が扱う案件は、ダムや発電所といった大型プロジェクトに限定されていた。ダム建設といった大型プロジェクトは、当然、先進国のゼネコン (建設会社) でなければ対応できない。ここに多くのアジア各国は不満を持っていた。

道路を広くして舗装する、水道施設を作る、こうした投資のほうが、途上国にすればはるかに役に立つし、地元の雇用にも貢献する。そんな、ちょっとしたインフラ整備に必要な融資をアジア全域で展開しようというのが AIIB なのだ。アジア各国が即座に参加を表明したのもそのためなのである。

# A I B の深層 (2/3)

A I B の格付けが下がり、資金調達ができないという意見は、もはや、呆れてものも言えなくなる。

A I B は人民元で資金を調達する。つまり、A I B 管轄エリアの基軸通貨を「人民元」にするというのが A I B プロジェクトの根幹なのだ。ここを理解していない人があまりにも多い。いや、それをきちんと伝えようとしないメディアに、私は心底、呆れている。

市場でドルを調達するというのなら、格付けが下がれば支障も出るだろう。しかし、人民元で調達する以上、中国政府が直接、供出するだけの話なのだ。

なかには「人民元は信用度が低い」とか「偽札が横行している」といった反論をする人もいよう。これもドル本位制カルトの「洗脳」だ。世界で最も偽札が横行しているのは、いうまでもなくドルだ。しかもスーパー K (精巧な偽 100ドル札) を作っているのが CIA (アメリカ中央情報局) なのは、国際情勢に詳しい人なら常識の部類だろう。

人民元が新興通貨で信用がないというのも「嘘」。今や、ドルより価値がある。通貨の価値は、それで「何が買えるか」にある。

人民元は、シンガポールのマーケットで金 (ゴールド) 取引に使えるし、2014 年 6 月からはロンドンのシティ (金融市場) でも、直接取引に使えるようになっている。

それだけではない。中国は「世界の工場」なのだ。人民元があれば、今や、何だって買える。売り上げナンバー 1 のスマートフォン「iPhone」は中国で作っている。トヨタの自動車も中国で生産している。人民元をもらって困ることなど、まったくなくなっている。

# A I I B の深層 (3/3)

アジアでは人民元を基軸通貨にして困ることは何もないのだ。

その意味でいえば、1980年代以降、日本の「円」でも同じことができた。

本来ならばアジアの基軸通貨は「円」でもよかったのだ。ところが日本は軍事的に自立していない。現在もアメリカの占領下と同じ状況である。アメリカが「YES」と言わない以上、それができなかったにすぎない。

その点、中国は軍事的に自立し、世界最強のアメリカ軍に勝てないまでも、十分、対抗するだけの軍事力を持っている。

昨今の中国人民解放軍の急激な膨張と拡大は、アジア全域で覇権を目指しているのではなく、あくまでも「アメリカ軍がおいそれと手を出せない」という状況を作り出そうとしていると思えばいい。

アジアの基軸通貨を人民元にするとはいえ、即座にドル体制をやめることはできない以上、当面は AIIB のインフラ投資で人民元を基軸にやっていく。

この方針をアメリカと日本以外の「世界」は受け入れた。AIIB にスイスやルクセンブルグといった世界の金融センターが参加した意味は、実はとてつもなく大きいのだ。

理解すべきなのは AIIB がドル本位制に替わる新しい金融システムを作るための「ひな型」＝「ミニモデル」という点なのだ。この「認識」がないから「参加しなくていい」などと平然と言っているのである。

## ■「ドル崩壊」は確定している

それでも日本は最後までアメリカについていく、ついていくしかないと思込んでいるのだろう。

AIIB に対抗するために、2015 年 5 月 2 日、アジア開発銀行 (ADB) は融資枠を 1.5 倍に拡大すると急遽、発表した。

低所得国融資を担うアジア開発基金 (ADF) を統合して、融資の原資となる自己資本金を現在の 3 倍の 500 億ドルまで拡大。融資枠を現在の年間約 130 億ドルから 2017 年に最大で 1.5 倍の約 200 億ドル (約 2 兆 4000 億円) にするという。

ADB が融資枠を拡大したところで、AIIB に参加した国が離反することはない。

むしろ、アジア各国の願いは ADB と AIIB が、しっかりとした協力関係を結んでくれることにある。ライバル争いなどせずとも ADB が AIIB に出資すればいいのだ。

そんな簡単なこともできない現状に問題がある。

「AIIB をどう思うか？」

この質問が、いかに重要か、わかってもらえたことだろう。

AIIB に否定的な人は、今のままでは大切な資産を失いかねない。

残念ながら AIIB に否定的な日本人は決して少なくない。日本の資産を狙う勢力からすれば、しめしめ、根こそぎ奪ってやれ、という状況になっているのだ。

それを回避するには、たった2つ、認識を変えればいい。

1つは「ドル本位制」が間もなく終わり、「新しい金融システム」が登場すること。

もう1つは「世界はいい方向に向かっている」、何も恐れることはないという点だ。

詐欺同然だった金融システムが、まともなビジネスへと替わるのだ。

いずれにせよ、ドル本位制が崩壊し、新しい金融システムへと切り替わる以上、多少なりとも混乱は起こる。

大切なのは、この切り替えをできるかぎりスムーズに行い、混乱を最小限に留めること。

逆にいえば、新しい金融システムができれば特権的な地位を失う勢力は、必死になって切り替えを邪魔しようとする事だろう。

これが2015年現在、私たちの生きている「世界」なのである。